

MANAGEMENT & ECONOMICS



青森公立大学大学院

経営経済学研究科 博士後期課程

2010入学者募集案内

博士後期課程（経営経済学専攻）

教育理念

経営学と経済学の複合的アプローチを通して、錯綜する経営・経済現象を解明するための、21世紀にふさわしい創造的な教育研究を行います。

養成する人材像

- 大学等の教育研究機関で自立的に研究できる専門研究者の養成を目指します。
- 行政機関、民間シンクタンク等で、政策構想、企画調査に携わり、地域の問題を研究する高度専門職業人の養成を目指します。
- 企業、行政において複雑な経営上の意思決定にかかわる問題を研究できる高度専門職業人の養成を目指します。

教育課程《3つの科目群》

特別研究 科目

経営学、経済学の基本的研究能力を育成し、高度な概念枠組みに基づいた分析能力と論理構成能力を修得する科目

経営学アプローチ

マネジメント論など基本となる理論科目を置くほか、激動する時代にあって組織のあり方を根底から考えるための経営哲学、経営思想に関する科目を配置しています。

経済学アプローチ

ミクロ経済学など基本となる理論科目を置くとともに、複雑かつ変動する経済事象を的確にとらえる実証的態度を修得する科目として経済データ分析の科目を配置しています。

総合演習 科目

狭い視野にとらわれることなく、創造的研究成果を生み出すための基盤的科目

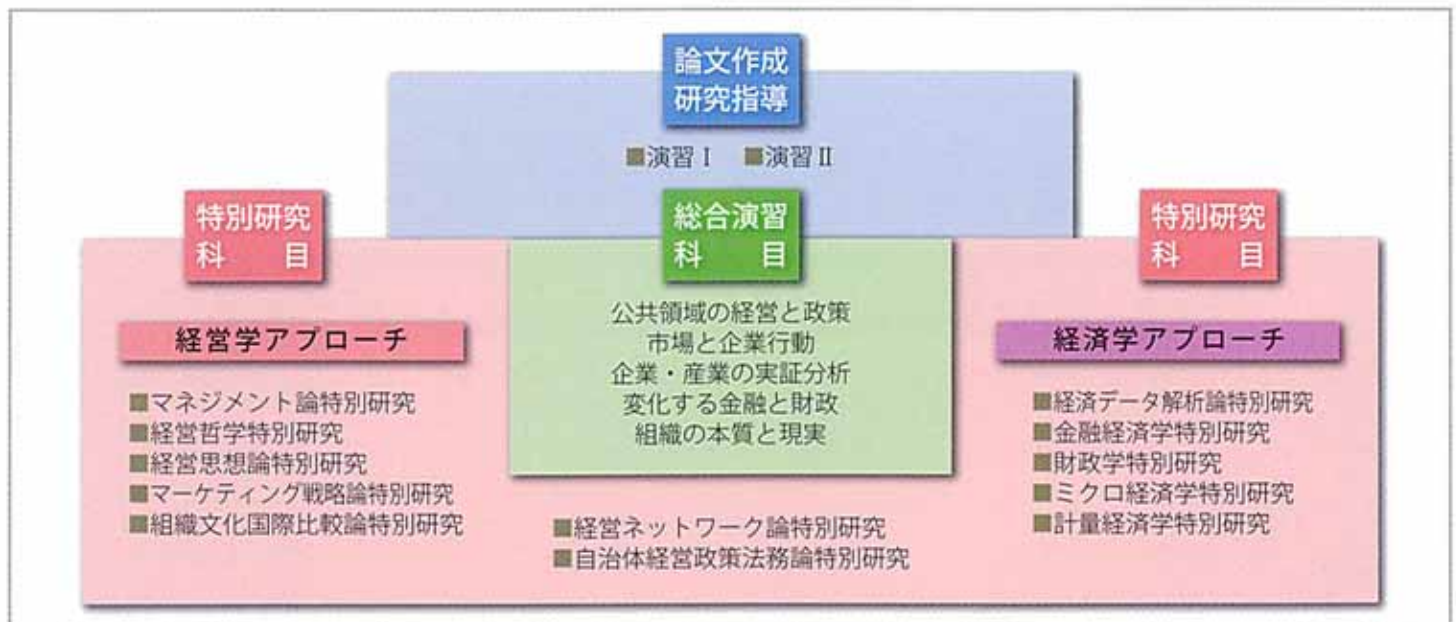
複数の教員によるチーム・ティーチングにより、経営学アプローチと経済学アプローチ、または理論的アプローチと実証的、実践的アプローチの複合的研究方法で指導します。

総合演習科目には、5つのテーマがあります。

論文作成 研究指導

体系的な博士論文作成のための指導科目

自立的に研究できる高度の研究能力を持つ専門研究者および高度専門職業人を育成するために、主たる研究指導教員を中心に関連する複数教員による多面的な指導体制を整備しています。



教育システムの特徴

- 学部から大学院の博士前期課程、後期課程まで一貫して学修できる教育体制が整っています。
- 社会人に配慮した優れた大学院教育プログラムとして、文部科学省が実施する「組織的な大学院教育推進プログラム」に採択されました。
- 現場重視型授業（現場参加、現場調査）による実践的教育を充実させています。
- インターネット利用の遠隔教育支援をはじめ、社会人に配慮した教育体制を構築しています。
- 市内中心部にサテライト・キャンパス（まちなカラボ）があり、土曜・夜間にも授業が開講されています。これにより社会人などが平日の勤務後や土曜日の授業に参加できます。
- 社会人など時間が限られる大学院生に対して、3年分の授業料負担で最長5年まで在学できる、長期履修制度を設けています。
- 特に優れた大学院生が、最短1年で修了できる、在学期間の短縮制度があります。

大学院博士後期課程の特色

研究科長・教授 今 喜典

青森公立大学大学院は、経営学と経済学の複眼的思考をもつ高度専門職業人と、経営経済領域における専門研究者の養成を目的とする経営経済学専攻のユニークな大学院です。平成9年に修士課程（経営経済学専攻）を設立以来、多くの学生を地域や全国の企業へ高度専門職業人として送り出すとともに、研究者を目指す学生を育ててきました。

平成19年度からは、大きく組織が変貌し、博士後期課程を有する区分制博士課程（前期2年、後期3年）になりました。

これまでと同じくおもに高度な専門能力をもつ職業人の育成を行う博士前期課程に加えて、後期課程ではさらなる知的探求を目指し、自立的に研究できる専門研究者、及び研究能力を有する高度専門職業人の養成を行います。

後期課程で、自立的にみずからの研究テーマにとりくめる能力をもつ人材を育成するため、経営分野と経済分野を中心として、地域の課題など幅広いテーマについて研究指導できる教員がそろっています。すでに、前期課程（修士課程）を修了したばかりの学生のほか、より高度の研究能力を身につけたい社会人の学生もひろく受け入れています。

地域に身近にある経営、経済分野での高度な専門能力を高める絶好の教育研究の機会をぜひ活用してください。みなさんの入学を心より歓迎します。



博士後期課程担当教員一覧

専修	職名	氏名	担当科目		
			特別研究科目	総合演習テーマ	論文作成 研究指導
			専門分野		
			研究テーマ、キーワード		
経営専修	教授	佐々木 恒 男	マネジメント論特別研究 経営学、組織論、マネジメント論、経営学史 組織と経営の理論的、学史的研究		○
	教授	村 田 晴 夫	経営哲学特別研究 経営学、組織倫理学、プロセス哲学 経営哲学の探求、近代日本比較経営思想、公益の思想、公共善と持続可能性、 人間・社会・自然における企業の地位	公共領域の経営と政策	○
	教授	吉 原 正 彦	経営思想論特別研究 人間と組織、経営学の歴史 経営学の方法、パラダイム	組織の本質と現実	○
	教授	小 坂 恕	マーケティング戦略特別研究 市場や顧客とビジネスを行う組織との関係の理論 事業経営全般(マーケティング)の実務と理論分析、国際・国内地域戦略、企業・NPO、社会市民	市場と企業行動	○
	教授	丹 野 大	組織文化国際比較論特別研究 国際経営論、経済人類学 組織文化論、文化変動論、組織文化国際比較論		○
	教授	丁 園 鎮	経営組織論、組織設計論、経営管理論 組織構造論(組織設計)、組織類型論(Configuration)、Knowledge Management、組織における コミュニケーション	組織の本質と現実	
地域専修	教授	香 取 薫	経営ネットワーク論特別研究 非線形解析学、地域情報政策、情報文化 地域情報化政策と新しいCMS(コンテンツマネジメントシステム)の研究		○
	教授	天 野 巡 一	自治体経営政策法務論特別研究 自治体政策と法務 自治体政策・自治体財務と法律、自治体総合計画、行政改革、地方分権、法律と財政から自治体政策を研究		○
	教授	佐々木 俊 介	地域政策、地域計画 地域づくりにおける「公」の意味づけ、アジア諸国との地域づくり連携	公共領域の経営と政策	
	教授	山 本 恭 逸	地域経済 リサーチ・リテラシー、実務に使える調査、本音を読み取る観察	企業・産業の実証分析	

博士後期課程担当教員一覧

専修	職名	氏名	担当科目		
			特別研究科目	総合演習テーマ	論文作成 研究指導
			専門分野		
			研究テーマ、キーワード		
地域専修	教授	遠藤 哲哉	組織の本質と現実		
			公共経営論、自治体経営論、非営利組織論		
			自治体経営、公共、社会起業家、組織戦略、政策イノベーションにおける組織戦略		
経済専修	教授	松田 芳郎	経済データ解析論特別研究	企業・産業の実証分析	○
			経済統計調査論、ミクロ統計データ解析・企業統計 世帯および事業所・企業のミクロデータを日本およびアジア諸国の省庁の協力を得て解析、統計調査体系論		
	教授	今 喜典	金融経済学特別研究	変化する金融と財政	○
			銀行や中小企業金融などの金融分野 金融理論、中小企業金融、情報の非対称性、銀行理論、信用保証		
	教授	木立 力	財政学特別研究	変化する金融と財政	
			公共政策についての実証分析 経済成長理論と数値計算、財政の実証分析、少子高齢化の理論と実証		
	教授	小野崎 保	ミクロ経済学特別研究	市場と企業行動	○
			非線形経済動学、複雑系経済学 非線形、複雑系、エージェントベース・モデル、寡占、限定合理的な経済主体からなる競争市場の構造変化の研究		
	教授	阿波田 禾積	公共領域の経営と政策		
			公共経済学、公益事業論、資源・エネルギー政策 公益産業と規制の経済学、環境問題の経済分析、公共事業評価と投資基準、マクロ経済・地域経済計量経済モデル分析		
教授	河野 秀孝	企業・産業の実証分析			
		国際経済学、農業経済学、計量経済学 グローバル化、農業政策、食糧自給率、応用一般均衡理論、食糧・農産物の輸入拡大効果の国内賃金と雇用への影響			
准教授	村尾 博	計量経済学特別研究			
		応用計量経済学 応用計量経済学、計量経済分析、経済効果や政策効果の統計的推測			
准教授	大矢 奈美	計量経済学特別研究			
		労働経済学、社会保障論、計量経済学 公共職業能力開発、雇用と失業、高齢者の所得保障、母子家庭の母親の生活時間と就労支援			

博士論文の審査スケジュール（標準年限の場合）

1 年次

研究指導教員、副指導教員からなる指導委員会を設置します。また 2 年次春学期までの各学期に、大学院生は研究内容の報告を行い、指導・助言を受けます。

2 年次

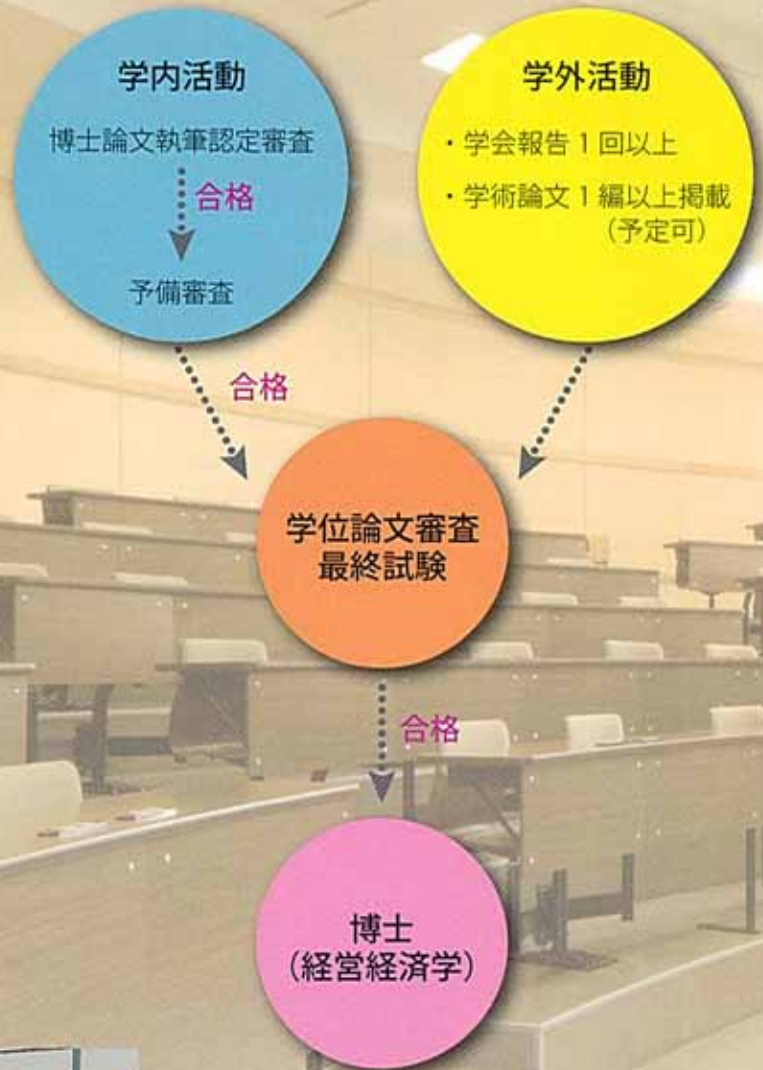
秋学期に、大学院生は博士論文執筆認定審査を受けます。

3 年次

博士論文執筆認定審査に合格した大学院生は、学位論文の主要部分を含んだ予備稿を提出し、予備審査を受けます。その際公開報告会が開催されます。大学院生は公開報告会で予備稿について報告し、コメントを得ます。そして公開報告会などで得たコメントを参考に予備稿を修正します。

予備審査に合格した大学院生は学位請求論文を提出し、学位論文審査と最終試験（口述試験）を受けます。なおこの段階までに、大学院生は学会報告を 1 回以上行い、かつ査読付専門誌などに学術論文を 1 編以上掲載しなければなりません（掲載予定でも可）。

最終試験に合格した者は博士（経営経済学）の学位を取得できます。



大学院の研究環境

- 大学院生は1台ずつノートパソコンの貸与を受けられます。また研究室でLANに接続できます。
- 研究室は夜間も利用可能で、集中して研究を行うことができます。
- 大学院生の経済的支援を図るために、本学独自の奨学金貸与制度を用意しています。



大学院在学生からのメッセージ



博士後期課程 1年
松本 大吾さん

青森県立大湊高校
青森公立大学出身

税理士を目指す私にとって、租税計画の経営活動への導入について研究する事が質の高いコンサルティングサービス提供につながっていくと考え大学院に進みました。大学院では勉強のレベルも高くなりますし、学会報告および査読付専門誌への論文掲載といった目標の為に日々、研究者として活動しています。

現在は税務会計学の一分野である税務経営管理論 (tax management) を、管理会計・経営管理・租税法の面から複眼的視点で研究しています。

忙しい生活ですが適度な運動と規則正しい生活を心がけています。

入学者の選抜方法と選抜日程

博士後期課程

1. 募集人員と選抜区分

■募集人員：2名

■選抜区分：(1) 一般選抜

(2) 社会人特別選抜（在職のまま派遣される者、あるいは3年以上の勤務経験を有する者）

2. 選抜方法

(1) 一般選抜

書類審査（「研究計画書」、「修士論文」を含む）、筆記試験、口述試験による総合評価を行います。

*筆記試験においては、英語（辞書持込可）及び専門科目（経営学と経済学のどちらかを選択）に関する能力・知識を問います。

※但し、本学の博士前期課程修了者は専門科目に関する筆記試験免除

*口述試験においては、修士論文及び研究計画に関する専門知識を問います。また、留学生については日本語能力も問います。

(2) 社会人特別選抜

書類審査（「研究計画書」、「修士論文」、「研究業績」を含む）、口述試験による総合評価を行います。

*口述試験においては、研究計画書、修士論文、研究業績に関する専門知識を問います。

3. 出願資格

(1) 一般選抜 下記①～④のいずれかに該当する者

(2) 社会人特別選抜 下記①～④のいずれかに該当する者で、2010年4月1日現在において社会人として3年以上の勤務経験を有する者、あるいは青森県内の企業又は自治体等の勤務先から在職のまま派遣される者

①修士の学位を有する者及び2010年3月までに修士の学位を取得する見込みの者

②外国において修士の学位に相当する学位を授与された者及び2010年3月までに修士の学位に相当する学位を取得する見込みの者

③文部科学大臣の指定した者

④その他本学において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

※出願資格④により出願しようとする者については、出願受付に先立ち事前に出願資格審査を行います。該当すると思われる方は本学へお問い合わせください。

4. 募集要項の配布

一次募集の募集要項を9月上旬より、二次募集については12月上旬より配布します。本学にご請求ください。

5. 選抜日程

(1) 一次募集：2009年	9月26日(土)	選抜説明会（一般、社会人）
	10月22日(木)～29日(木)	出願受付期間
	11月14日(土)	筆記試験・口述試験
	11月20日(金)	合格発表
(2) 二次募集：2010年	1月9日(土)	選抜説明会（一般、社会人）
	1月22日(金)～29日(金)	出願受付期間
	2月13日(土)	筆記試験・口述試験
	2月19日(金)	合格発表

博士前期課程の選抜概要

お
知
ら
せ

1. 募集人員と選抜区分

■募集人員：8名

■選抜区分：(1) 一般選抜

(2) 社会人選抜（2年以上の社会人経験・県内勤務先からの派遣）

(3) 学内推薦選抜

2. 選抜方法

いずれの選抜区分も書類審査（「研究計画書」含む）及び口述試験による総合評価

3. 説明会日程

(1) 一次募集：2009年7月8日〔学内推薦〕・2009年9月26日〔一般等〕

(2) 二次募集：2010年1月9日

《詳細については博士前期課程のリーフレット又はホームページをご覧ください。》

問い合わせ先

不明な点がございましたら、以下にお問い合わせください。

●青森公立大学事務局教務学事グループ入試担当 TEL：017-764-1555

●事務局教務学事グループ入試担当メールアドレス MAIL：innyushi@bb.nebuta.ac.jp

青森公立大学ホームページ

URL：http://www.nebuta.ac.jp/